

第8回薩摩川内市行政改革推進委員会 会議録

開催日時	平成 29 年 10 月 2 日(月) 13:30～16:30	
開催場所	薩摩川内市役所 601 会議室	
出席者	委員	外菌会長、田島委員、宮元委員、石原委員、小平委員
	事務局	行政改革推進課長、同課長代理、同課職員
	傍聴者	なし

□会次第

開会	主管課・室
1 開会	
2 補助金等評価	
(1) 市立学校教職員研修補助金	学校教育課
(2) 英語力向上プラン事業補助金	学校教育課
(3) 遠距離通学生徒の通学費補助金	教育総務課
(4) 女性（婦人）団体運営補助金	社会教育課
(5) P T A 連合会運営補助金	社会教育課
(6) 入来麓伝統的建造物群保存地区保存会運営補助金	文化課
(7) ボランティアセンター事業運営補助金	地域政策課
(8) 市民活動支援補助金	地域政策課
3 閉会	

□議事

1 開会

○会長

（挨拶）

2 補助金等評価

(1) 市立学校教職員研修補助金（書類審査）

（書類審査）

○委員 成果指標②にある学習定着度調査市平均通過率とは何か。

●事務局 平成15年度から県教育委員会が実施している学習定着度調査結果の分析を基に設定している数値である。本市児童生徒の学習状況を把握するとともに、本市教職員の指導法改善を図るよう指導す

るためのものである。

○委員 交付要綱に教職員の資質向上があるが、成果指標②は直接かかわる指標ではないと感じる。指標の再検討をお願いしたい。

●事務局 成果指標の一つとして、学習定着度調査の平均通過率を利用している。ご指摘の点については、検討したいとのことである。

○委員 研修の受講者選定の際に配慮されていることは何か。

●事務局 本市勤務年数1～2年目を対象に、学んだことを最大限、中学校区の小中

一貫教育に広げ実践してもらおうようにしている。

○委員 近年、学力低下が見受けられる。研修を受けるだけでなく、研修結果を現場でどう活かすかを考えてほしい。

○会長 しっかりとした報告がなされており、評価したい。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

2 補助金等評価

(2) 英語力向上プラン事業補助金(書類審査)

(書類審査)

○委員 支出の部において、事務局費の報償費が予算の6倍となっている理由はなぜか。

●事務局 平成32年度からの新学習指導要領の実施に備え、本市では2年前倒しで先行実施することになった。急遽、小学校で英語の授業実施のためのカリキュラム整備が必要となり、鹿児島純心女子大学の英語教授を顧問に研究を始め、3回分の指導謝金等を支払うことになったためである。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評

価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

2 補助金等評価

(3) 遠距離通学生徒の通学費補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○委員 過去5年において実績なしとこのとであるが、6km以上の通学生はいなかったのか。

●主管課 6km以上の通学生は13名いたようであるが、自転車の新車購入時のみに限られているため、申請されていないのが現状である。

○委員 これまで補助金として実績はなかったのか。

●主管課 平成22年度までは実績はあったようであるが、今は利用がないのが現状である。合併後未調整項目として残っていたこの補助制度を他の地域に併せて、扶助費制度へ変更したいと考えている。

○会長 樋脇地域だけが、この項目だけが補助金として残っていたということか。

●主管課 お見込のとおりである。

○委員 今後の方向性としては「廃止」するとのことか。

●主管課 学校再編の節目となる平成31年度に制度を統一するために、一時的に切り替えると考えてほしい。将来的には鹿島など助成制度がない地域も踏まえ、市全体を統一する方向で進んでいきたいと考えている。

○委員 距離については、6km以上を目途に制度設計を考えているのか。

●主管課 今のところ検討中である。ほとんど6km以上であるが、上甕が4km以上と地域でバラつきがある。地域等の意見を踏まえ制度統一を図りたいと考えている。

○委員 6km以上通学する生徒が薩摩川内市にいるのか。

●主管課 制度がある地区の中学生でとの条件であるが、平成29年度実績で39人

である。

○委員 東郷地区で進められている学校の統廃合でも同じ対応となるのか。

●主管課 統廃合により合併した小中学校ではスクールバスの運行、それ以外は遠距離通学の助成を考えている。

○委員 現在、高江中学校に通っている峰山校区の生徒など、川内管内ではどのようなのか。

●主管課 統廃合により合併した川内中央学校に登校することになるので、スクールバスの運行を考えている。通学距離による経済的負担の格差を制限するための取組である。

○会長 補助制度は廃止し、他の地域と同様の扶助費制度へ変更し、今後、新たな制度統一を検討するという考え方と理解した。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 学校再編の節目となる平成31年度に制度を統一するために、合併後未調整項目として残っていたこの補助制度を他の地域に併せて、扶助費制度へ変更するという考え方との主管課の説明であった。これらを踏まえ、今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「廃止」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○委員 市全体を統一する方向で進んでいく中、距離や通学に困難な児童生徒が対象となるよう改善点を整理・検討してほしい。

○会長 現状で制度がない地域も踏めて整理・検討してほしいと理解した。補助金から扶助費へ移行し、今後は補助金評価から離れるので、行政改革推進委員会の意見としてまとめて記載したい。

2 補助金等評価

(4) 女性(婦人)団体運営補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○委員 2団体の設立目的が異なる等の理由から統合が難しいのは理解できる。しかし、各イベント等の参加は地区コミ等もしているので、多額の補助金を支出する妥当性が感じられない。統合を推移するという意味においても削減すべき。

●主管課 平成18年度に9団体で254万5千円だった補助金額を、統合を図った結果、現在2団体で96万円に削減してきている経緯がある。今後も各団体への聞き取りなどを行い、状況に応じて補助金の削減、団体の統合を進めていきたいと考えている。

○委員 役員手当の補助対象経費となっているのか。

●主管課 補助対象経費ではない。

○委員 各年度において予備費が支出されていることや繰越金もある。補助金を削減すべきではないか。

●主管課 繰越金は年度当初の総会開催経費等の活動費としてある程度は必要である。

○委員 収入支出決算書に本補助金とは別に出会いサポート補助金があるが、二重に補助金を交付されているのではないか。実際に参加料も取り事業を行っていると聞いている。

●主管課 出合いサポート事業として経費をかけて実施しているので、団体の運営費以外に費用がかかっているものである。参加費を千円取って実施していることは間違いないが、二重補助ではない。

○委員 出合いサポート事業は地域を決めて実施しているのか。公募方法や参加人数等をご教示願いたい。

●主管課 出合いサポート事業は一種の合コンのお手伝いである。市内の若者を対象にポスター等を張って広報し、募集してい

る。参加者も毎回数十人おり、昨年度はカップルも数組できるなど、成果が上がっている。

○委員 女性団体連絡協議会の主な仕事が出会いサポート事業なのか。

●主管課 市内にある多くの女性団体を束ねているのが女性団体連絡協議会（通称：女団連）で、出会いサポート事業はその活動の中の一部である。地域女性団体連絡協議会（通称：地女連）は合併前に旧町村にあった婦人会が合併を機に大きな組織となったもの。しかしながら、まとまりがうまくいかず、今は入来地域のみとなっている。

○委員 2団体の違いは。

●主管課 成り立ちは違うが、2団体とも女性の地位向上と女性活躍を目指すという主旨に変わりはない。主管課としては、これまでも2団体を一本化できないか相談してきているが、理解を得られていない状況にある。

○委員 2団体はどのような団体で構成されているのか。

●主管課 女団連は食生活改善推進員協議会や退職女教師会など19団体で、地女連は1団体のみである。

●主管課 団体の成り立ちを補足説明する。女団連は女性が組織した団体がまとまり構成されている。地女連は地域の婦人会で構成されている。

○委員 地女連は現在入来のみであるとの説明だった。樋脇、東郷、祁答院がぬけた理由はなぜか。

●主管課 地域ごとにあった婦人会のメンバーが、女団連に所属する団体に加入し活動するようになったためと聞いている。

○会長 そもそも組織が異なるので、一本化は難しいのではないかな。

●主管課 合併後から2団体を一本化する検討をしてきた経緯がある。しかしながら、活動内容が異なること、地女連には県の組

織との関係があることなどが理由で、一本化には至っていない。活動内容が若干異なると考えている。

○委員 統合できない理由があり、2団体の一本化は難しいと理解している。現在、各地域では婦人会の代わりに女性会が配置されているケースが多いと思う。婦人会の活動内容については社会教育課が苦慮されていることも理解する。地域の中でどのような活動をすべきか勉強していき、本来の目的である活動をなされるべき。活動の中身を本来の姿にもって行ってほしい。

○委員 活動内容だけみると地女連の方が充実していると感じる。

○委員 各地域での活動だけで見ると同じ意見である。

○委員 だが、婦人会は以前のような活動がされていないのではないかな。今は地区コミや自治会等の地域で行っている。

●主管課 活動内容を補足する。女団連の活動内容は、女性団体の情報交換並びに連絡調整、団体相互の資質の向上を図るための研修、交通安全意識の高揚を図ることなどである。地女連の活動内容は、女性の地位向上に関する活動、地域女性連相互の親睦及び地域社会との交流を目的とする活動などである。繰り返すが、2団体とも女性の地位向上と女性活躍を目指すという主旨に変わりはない。

○委員 出会いサポート事業だけでなく、本来の活動をされるべき。

●主管課 補助金についても活動内容に伴い254万5千円だった補助金額を、96万円に削減している。

○委員 脱退している地域団体は今どのようなになっているのか。

●主管課 女団連に加入する団体に加入して活動を行っていると言っている。なお、甌島も以前は加入していた。

○委員 出会いサポート事業は女性教師の会が優先的に参加しているのか。この会に

特化したものではないのか。男性と女性の出会いイベントは、高城や祁答院でもしている。

●**主管課** 広く広報して実施してるので、これに特化したものではない。

○**委員** 市も積極的に関わっていくべき。

●**事務局** 市としては、ひとみらい政策課を設置して、子育て支援を進めるとともに、民間とタイアップして実施しており、民間でできるものは民間でと考えている。

○**会長** 出会いサポート事業の事業費はいくらか。

●**主管課** 事業費は約7万3千円で、うち4万5千円が補助金である。

○**会長** 会費が2万5千円の収入で、役員手当が4万6千円の支出となっている。役員手当は補助対象経費ではないとの説明であつたので、疑義を生じるような所は見直すか、指導をお願いしたい。

●**主管課** 確認の上、指導を検討したい。

○**委員** 事業を実施する上では、遊び心も必要だとは思う。しかし、やるからには成果を生むように頑張ってもらいたい。

○**会長** 2団体の統合については、今後も、上手に話し合いの中に入れていただき、進めていってほしい。

(まとめ)

○**会長** 両団体の活動内容等が不明確である。再度、主管課から説明を聞いたうえで評価したい。

○**委員** 異議なし

2 補助金等評価

(5) PTA連合会運営補助金(書類審査)

(書類審査)

○**委員** 通常100万円であるのに対して、平成28年度は108万円になっている。その理由は。

●**事務局** 平成24年度決算の108万円に回復されたいとの要望を踏まえ増額したものである。児童・生徒数に併せてPT

A会員も減少している。事業内容をこれまでのように実施するとなると、会費収入の増額が見込めず、その他の収入もないため市からの補助金に頼らざるを得ない現状とのことである。

(まとめ)

○**会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

○**会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

2 補助金等評価

(6) 入来麓伝統的建造物群保存地区保存会運営補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○**委員** 事業収入、寄付金が著しく減少しており、努力されたい。

●**主管課** 平成26・27年度は特別なイベントがあり、それに合わせて収支が増加した年であり、平成28年度が本来の状態である。平成29年度から城郭符の販売を開始するなど、自助努力に努めている。

○**委員** 案内数が1,500人を超えており、補助額の増額を検討されても良いと思う。増額分を利用して建造物の修繕やPR活動につなげてはどうか。

●**主管課** 補助金の増額については、検討したいと考えるが、保存会の活動は高齢化等により規模が縮小傾向にあるため、今後どのように活動を展開していくかが課題である。保存会の活動については、自主性を尊重しつつ、必要に応じて適宜アドバイスを行っていきたいと考えている。

○**委員** 一生懸命活動されている。とても評価したい。

○**委員** 伝統的建造物群保存地区に対する

補助金はこれ以外にないのか。

●**主管課** 入来麓地区内の家や石垣、生垣修理等の補助制度がある。また、地区全体を街なみ環境整備事業という事業を取り入れ、駐車場整備等も行っている。本補助制度については、ガイド養成などに使用している補助制度である。

○**委員** ガイド後継者がいないと聞いている。

●**主管課** 現在、ガイド数は3名であるが、成果指標の目標値5名の達成は難しい状況にある。

○**委員** 小学生がガイドをしていると聞いている。

●**主管課** 小学校の子どもたちがガイドをしているが、大人の後継者がいない。

○**委員** 地元の若い方がいない。特に、地区内は住みづらい環境であると聞いている。

●**主管課** 基準があり、ソーラーパネル設置やサッシ変更等ができない。また、庭木などを植え替える際にも申請が必要などと縛りがある。修理等の補助制度はあるが。

○**委員** 後継者育成費などできないか。

●**主管課** 意見として承りたい。

○**委員** 補助金5万円は少ないと感じた。文化的なこの地域を守っていくためには他の補助制度の利用や、地区コミとの連携が必要。保存会としては、ガイド不足に危機感があるのでは。増額せずとも、別枠で地域政策課の助成事業を検討されていくと良いと考える。

○**委員** 補助金を増やすべきとの意見は他にはない。

(まとめ)

○**会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

○**会長** 今後の改革の方向性として、外部評

価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし

2 補助金等評価

(7) ボランティアセンター事業運営補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○**委員** センターを利用するのは当然で、活動者数や登録者数などの指標に変更されてはどうか。

●**主管課** ご指摘のとおりである。成果指標の変更を検討したい。

○**委員** 公益性が「B」の理由はなぜか。

●**主管課** ボランティア講座の受講生がワールド集落支援を行うボランティアグループを立ち上げるなど活動内容がひろがりつつあるため、概ね合致のBと自己評価した。

○**委員** 支出の内容についてボランティアセンターを運営するためだけの費用支出となっているのか。

●**主管課** ボランティアセンター運営に要する経費のみを対象としている。

○**委員** 支出の部のうち印刷製本費の支出が多額で、事業費の85%を占めており、妥当性を欠くと思われる。

●**主管課** ボランティア活動に関する情報発信するための広報紙「ぼらんていあ便り」を年3回発行している。幅広い世代を対象として情報発信を行うには、定期的な広報が有益であると考えている。

○**会長** 「ぼらんていあ便り」はいつ頃から発行しているのか。

●**主管課** 今のような形態は、合併後から発行がはじまった。

○**会長** 印刷製本費に147万円かかっている。その効果をどのようにして図っているのか。

●**主管課** 市の広報紙と同様、市民の目に触れる機会が多いため、意識・啓発が大きいと考えている。

○**会長** 市民が広報紙をみて、気付き、ボラ

ンティア活動がつながっていくよう活動だと理解した。

○委員 各団体の活動状況などを見て、地域や自治会に周知するために使用している。印刷製本費は高いと感じるが、今後も中身の充実を図るよう要望したい。今の時代に必要性を感じている。

○会長 成果指標の変更をお願いしたい。

(まとめ)

○委員 自己評価に「B」が多いが、ヒアリングの内容からは厳しい評価ではないか。

●事務局 主管課担当の自己評価が厳しいとの委員からの意見があった。先程の所管課からの説明を踏まえて、視点別評価を判断されたい。

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

●事務局 駅東に整備予定のコンベンション施設内に交流支援機能として市民活動センターを設置する計画があるため、将来的な事を勘案し、今後の改革の方向性は「見直しの上で継続」で、「補助内容の改善」という評価となっている。

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「見直しの上で継続」で、「補助内容の改善」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○委員 補助金交付要領にある効果の測定に沿った成果指標に変更されたい。

○会長 まとめに記載したい。

2 補助金等評価

(8) 市民活動支援補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○委員 引き続き補助金交付団体の公益性については努められたい。

●主管課 外部の有識者で構成される選考

委員会にて審査されている。なお、審査基準に公益性を設けている。

○委員 選定に当たり、厳しいヒアリングと審査を受けているようである。特に問題はない補助制度である。

○会長 選考委員会のメンバーの構成はどのような方々か。

●主管課 鹿児島大学準教授、弁護士、市民活動ネットワーク会議、社会福祉協議会、女性チャレンジ委員会の5名がメンバーである。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

3 閉会

○事務局

(挨拶)